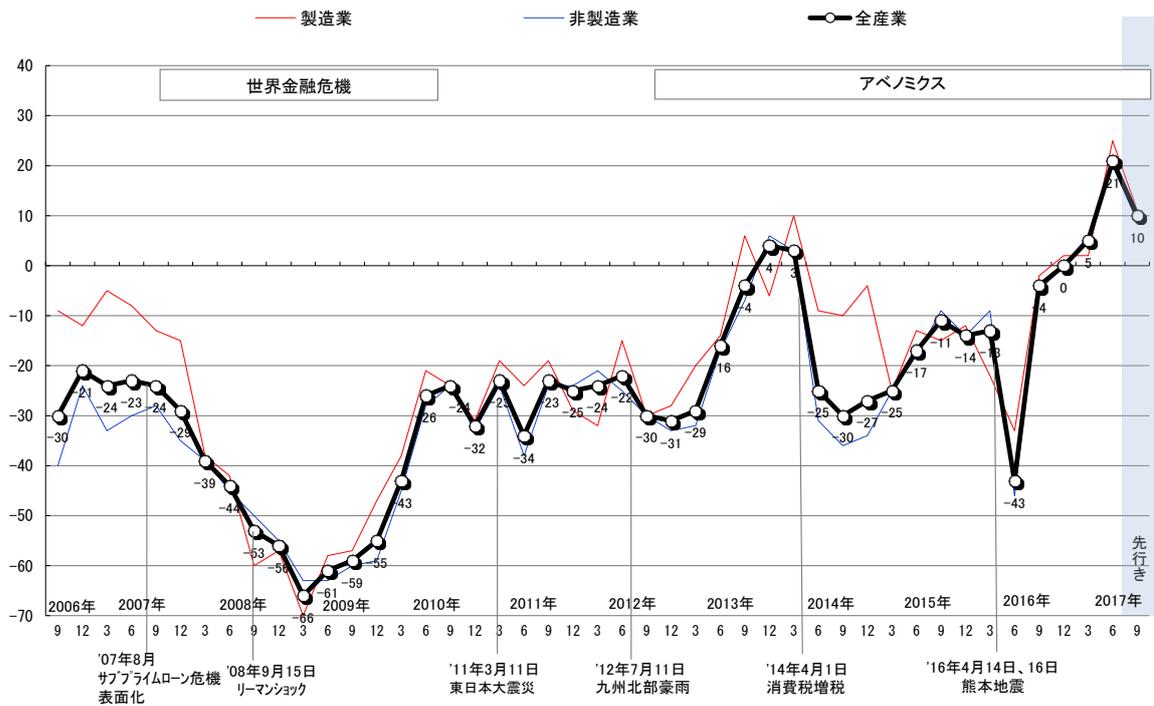


業況大幅改善するも、依然強まる「人手不足感」

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で16ポイント(以下、p)改善の+21で前回調査を大きく上回り、1991年12月の調査開始以来過去最高の水準となった。先行きは11p悪化の+10となる見通しである。
- 売上DIは前回調査比19p改善の+30、利益DIは22p改善の+14となった。
- 仕入価格DIは3p上昇の+25、販売価格DIは6p上昇の+7となった。
- 設備DIは4p上昇の▲13、労働力DIは1p低下の▲51となり、労働力の不足感はなおも強い。
- 在庫DIは2p低下の▲4、資金繰りDIは5p改善の+9となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2017年4-6月期)を行った結果を見ると、熊本地震での落込み以降、4期連続での改善となった。特に今回は、熊本地震が発生した2016年4-6月期が比較対象となっているため、昨年からの反動もあり今回は大幅な改善となったものと思われる。製造業で23p改善の+25、非製造業で14p改善の+20、全体では、16p改善の+21となっている。

先行きは、製造業で14p悪化の+11、非製造業で11p悪化の+9、全体では11p悪化の+10となる見通しである。

熊本地震発生から1年2ヶ月が経過し、県内では着実に復旧・復興が進められている。1年前の調査時の自由回答欄には「被災し休業をやむなくされた」や「売上が減少した」といった地震の影響が色濃く窺えるコメントが数多くみられたが、今回のコメントを見ると復興需要を追い風に売り上げ増加や、受注増加といった声が増えた。ただ、その反面で業種によっては復興需要の不服感を懸念する事業所や、地震による被災で依然として業務縮小をやむなくされている事業所も残っている。復旧・復興のなかで、そのスピードに格差がでてくることで、今後の事業継続等への影響も新たな課題として顕在化してくる可能性がある。

2. 業種別の動向(図表2)

業種別に見ると、「事業所サービス業」を除く8業種で業況の改善が見られた。改善幅が大きかった業種として「食料品製造業」で37p改善の▲9、「運輸業」で33p改善の+11、「建設業」で20p改善の+52、「消費財卸売業」でも20p改善の▲7となっている。

先行きをみると、「運輸業」ではさらに11pの改善が見込まれているが、「事業所サービス業」で横ばい、その他の7業種では悪化する見通しとなっている。これは、昨年同期(2016年7-9月期)は建設業を中心として復興需要が本格化しはじめた時期でもあり、業況も大きく改善したが、1年2ヶ月が経過し、経営者の中には今後の復興需要の弱まりを不安視する見方もあり、やや慎重な判断になったものと思われる。

また、依然として大きな課題となっているのが、やはり「人手不足」である。熊本県の4月の有効求人倍率は1.63まで跳ね上がった。労働力の確保は、業種を問わず直面しているものであるが、特に「建設業」における人手の確保は県内の復旧・復興のスピードを左右するだけでなく、事業所の新規事業に係る設備建築など復旧・復興以外の部分にも影響することも考えられ、まさに喫緊の課題となっている。

図表2 業種別業況DI

| 業況DI/業種別 | 平成28年 10~12月期 (前々回調査) | 平成29年 1~3月期 (前回調査) | 平成29年 4~6月期 (今回調査) | 平成29年 7~9月期 (先行き) | |
|-----------|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-------|
| | | | | 前回調査比 | 今回調査比 |
| 全産業 | 0 | 5 | 21 | ↑ | 10 ↓ |
| 製造業 | 2 | 2 | 25 | ↑ | 11 ↓ |
| 食料品製造業 | ▲45 | ▲46 | ▲9 | ↑ | ▲18 ↓ |
| 食料品以外の製造業 | 15 | 20 | 33 | ↑ | 19 ↓ |
| 非製造業 | 0 | 6 | 20 | ↑ | 9 ↓ |
| 建設業 | 41 | 32 | 52 | ↑ | 40 ↓ |
| 生産財卸売業 | 6 | 40 | 45 | ↑ | 36 ↓ |
| 消費財卸売業 | ▲24 | ▲27 | ▲7 | ↑ | ▲42 ↓ |
| 小売業 | 16 | 0 | 12 | ↑ | 0 ↓ |
| 運輸業 | ▲33 | ▲22 | 11 | ↑ | 22 ↑ |
| 事業所サービス業 | ▲36 | 4 | 0 | ↓ | 0 → |
| 個人サービス業 | ▲8 | 0 | 16 | ↑ | 0 ↓ |

3. 規模別業況判断 (図表3)

従業員数による規模別で見ると、「300人以上」で1p悪化したものの、「9人以下」、「10~19人」、「20~29人」、「30~49人」、「50~299人」で改善した。

先行きは「10~19人」でさらに4p改善、「9人以下」、「20~29人」、「30~49人」、「50~299人」、「300人以上」で悪化する見通しとなっている。

4. 地域別業況判断 (図表3)

地域別に見るとすべての地域で改善し、「県北」と「県南」ではマイナスからプラスへ好転した。

先行きは「県北」でさらに改善、「熊本市」、「県央」、「県南」で悪化する見通しとなっており、地域によって明暗が分かれている。

図表3 規模別・地域別業況DI

| | 平成28年 10~12月期 (前々回調査) | 平成29年 1~3月期 (前回調査) | 平成29年 4~6月期 (今回調査) | 平成29年 7~9月期 (先行き) | | |
|-----|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-------|------|
| | | | | 前回調査比 | 今回調査比 | |
| 規模別 | 9人以下 | 8 | 22 | 38 | ↑ | 8 ↓ |
| | 10~19人 | 3 | ▲12 | 7 | ↑ | 11 ↑ |
| | 20~29人 | ▲13 | 0 | 30 | ↑ | 16 ↓ |
| | 30~49人 | ▲8 | ▲6 | 11 | ↑ | 0 ↓ |
| | 50~299人 | 2 | 7 | 23 | ↑ | 11 ↓ |
| | 300人以上 | 18 | 27 | 26 | ↓ | 11 ↓ |
| 地域別 | 熊本市 | 2 | 10 | 16 | ↑ | 11 ↓ |
| | 県北 | 0 | ▲6 | 18 | ↑ | 20 ↑ |
| | 県央 | 5 | 6 | 28 | ↑ | 11 ↓ |
| | 県南 | ▲8 | ▲13 | 35 | ↑ | 0 ↓ |

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは+30で19p改善した。先行きは+17で13p悪化する見通し。
- ・ 利益D Iは+14で22p改善した。先行きは▲3で17p悪化する見通し。
- ・ 販売価格D Iは+7で6p上昇した。先行きは+9で2p上昇の見通し。
- ・ 仕入価格D Iは+25で3p上昇した。先行きは+35で10p上昇の見通し。
- ・ 設備D Iは▲13で4p上昇している。先行きは▲13で横ばいの見通し。
- ・ 労働力D Iは▲51で1p低下した。先行きは▲51で横ばいとなる見通し。
- ・ 在庫D Iは▲4で2p低下した。先行きは▲7で3p低下の見通し。
- ・ 資金繰りD Iは+9で4p改善した。先行きは+6で3p悪化する見通し。

図表4 業況以外の調査項目DI

| | 平成28年 10～12月期 (前々回調査) | 平成29年 1～3月期 (前回調査) | 平成29年 4～6月期 (今回調査) | 前回調査比 | 平成29年 7～9月期 (先行き) | 今回調査比 |
|------|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | 売上 | 5 | 11 | 30 | ↑ | 17 |
| 利益 | ▲4 | ▲8 | 14 | ↑ | ▲3 | ↓ |
| 販売価格 | 4 | 1 | 7 | ↑ | 9 | ↑ |
| 仕入価格 | 20 | 22 | 25 | ↑ | 35 | ↑ |
| 設備 | ▲13 | ▲17 | ▲13 | ↑ | ▲13 | → |
| 労働力 | ▲43 | ▲50 | ▲51 | ↓ | ▲51 | → |
| 在庫 | 0 | ▲2 | ▲4 | ↓ | ▲7 | ↓ |
| 資金繰り | 5 | 4 | 9 | ↑ | 6 | ↓ |

【調査の対象・期間・方法等】

| | |
|---------|----------------------------|
| 1. 対象企業 | 県内主要企業 650社 |
| 2. 調査時点 | 2017年5月19日～6月9日 |
| 3. 対象期間 | 2017年4～6月期実績 2017年7～9月期見通し |
| 4. 回答状況 | 回答企業 193社 回答率 29.7% |

【回答企業数と構成比】

| 業種 | 企業数(社) | 構成比(%) | 業種 | 企業数(社) | 構成比(%) |
|-----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 食料品製造業 | 11 | 5.7 | 小売業 | 34 | 17.6 |
| 食料品以外の製造業 | 42 | 21.8 | 運輸業 | 9 | 4.7 |
| 建設業 | 26 | 13.5 | 事業所サービス業 | 26 | 13.5 |
| 生産財卸売業 | 11 | 5.7 | 個人サービス業 | 20 | 10.4 |
| 消費財卸売業 | 14 | 7.3 | 不明先 | 0 | 0.0 |
| | | | 合計 | 193 | 100.0 |

以上